

○ 抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制の推進

【令和7年度予算概算決定額 619（580）百万円の内数
消費・安全対策交付金 1,896（1,720）百万円の内数】
【令和7年度予算概算決定額（デジタル庁計上） 13,587百万円の内数】
（令和6年度補正予算額（デジタル庁計上） 5,754百万円の内数）

<対策のポイント>

抗菌剤は、家畜の治療に重要であるものの、薬剤耐性菌の発生により、動物だけでなく、人への悪影響も懸念されることから、国内外で使用に関する厳しい対応が求められています。このため、**抗菌剤に頼らない畜水産物の生産体制の構築が急務**となっていることから、**ワクチンや迅速な診断手法等の開発を支援**するとともに、**抗菌剤の慎重な使用に関する研修、薬剤耐性菌発生の監視・動向調査**を実施します。

<政策目標>

畜産分野の抗菌剤の販売量の削減（2020年より15%〔令和9年度まで〕）※薬剤耐性対策アクションプラン（2023-2027）（関係閣僚会議決定）

<事業の内容>

- 1. 抗菌剤の使用機会の削減に資する体制の整備**
 - ① 感染症予防に資する**ワクチン等の開発・実用化**を支援します。
 - ② **ワクチンの安定供給体制**の強化に向けた関係者の**連携体制**を整備します。
 - ③ **生産者や獣医師**に対し、治療に抗菌薬を多用する**疾病の予防技術の伝達**等を行います。
- 2. 抗菌剤の適正使用・慎重使用に資する体制の整備**
 - ① 迅速かつ的確に抗菌剤を選択できるよう、**診断・制御法、試薬等の開発・実用化**支援をします。
 - ② **農場ごとの抗菌剤の使用実態**を正確に把握し、**獣医師の投薬指導**、畜産物の輸出時に必要な投薬証明に**活用できるシステム**について**運用保守**を実施します。
 - ③ 抗菌性飼料添加物の使用実態調査及び普及啓発を行います。
 - ④ 獣医師、生産者等への抗菌剤の慎重な使用に関する研修等を実施するとともに、都道府県が行う**魚類防疫員等への研修**を支援します。

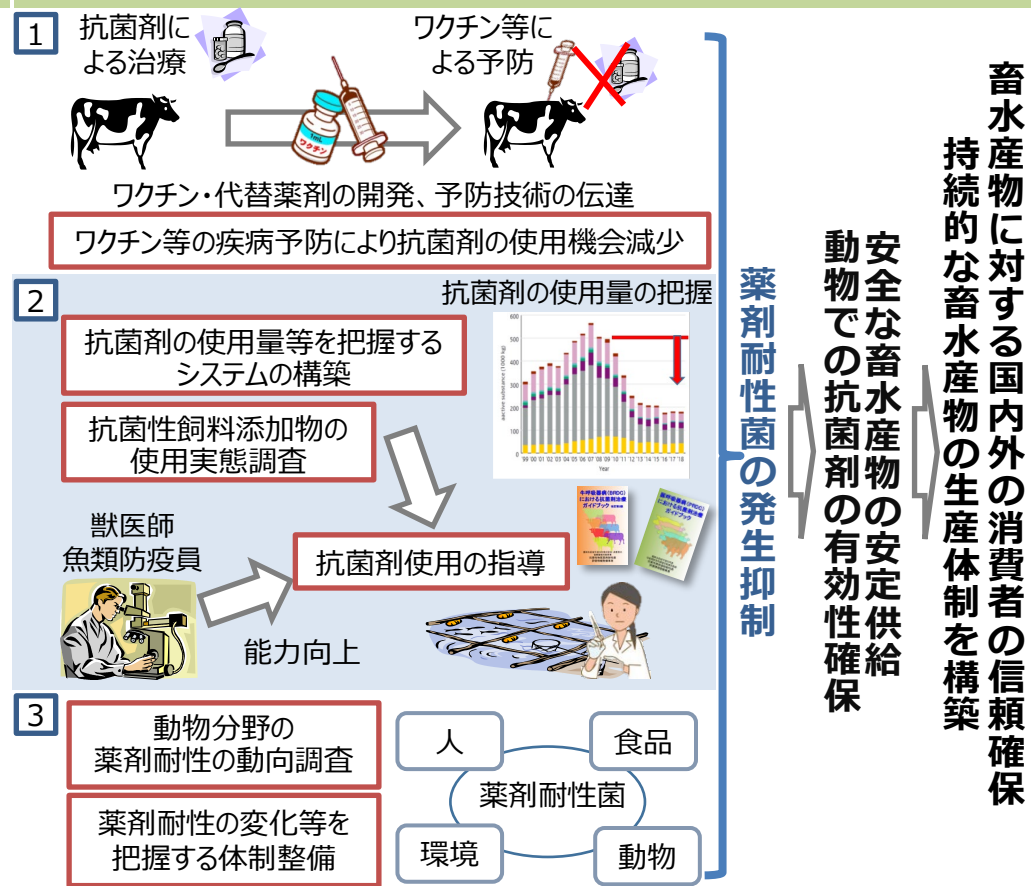
3. 動向調査の実施と監視体制の整備

家畜、養殖水産動物等における**薬剤耐性菌発生の動向調査**や、人、動物、食品等由来の**薬剤耐性菌**について、**遺伝子レベルでの比較解析**等を行い、**薬剤耐性の変化や拡大の予兆**を把握し、**必要な措置を検討**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



【お問い合わせ先】消費・安全局畜水産安全管理課（03-6744-2103）